

中高年の向学心つかめ

「シニア大学」

立教大学や東京農業大学が50歳以上を対象にした「シニア大学」の内容を拡充している。立教大は来年度から、シニア大の修了生が全学の授業を1コマ単位で受講できる新制度を開始、中高年の向学心に応える。東農大は地域での緑化活動の指導に必要な知識を学べる新コースを開講した。少子高齢化が進むなか、大学で学ぶ年齢層が若者に偏る現状の見直しへ、中高年層の学びの需要を掘り起す。



東農大「みどりの地域づくりコース」では緑化活動の指導役に必要な知識を学ぶ

立教大 授業、1コマ単位で

東農大 地域緑化指導役に

立教大は同大の人文社会学の教授らが講師を務める「立教セカンドステージ大学」で、本科の修了から1年経てば、授業を1コマ単位で受講できる聴講生制度を2012年4月から始める。

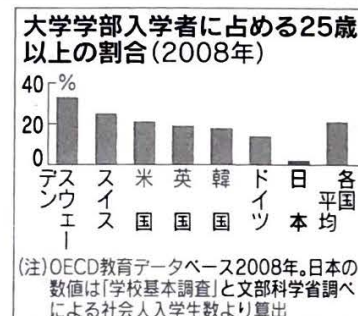
セカンドステージ大の「現代美術に親しむ」「地域ケアと看取り」といった約50の授業はもともと、立教大の学部学生向けの約3000の授業からも選べるようになる。年間30〜50人の修了生の利用を見込む。

従来は本科修了後に引き続き学ぶには、専攻科に進むしかなかったが、専攻科は必須の取得単位が多く時間的な拘束が大

きかかったほか、授業料の負担も重かった。聴講生受けやすくする。

シニア大は文部科学省が認可する「大学」では1万円を支払えば、1コマ3万円で受講できないが、立教大では修了者の「履修証明書」を交

▼シニア大学 おおむね50歳以上を対象に大学や自治体などが運営する。地域貢献や社会福祉などのテーマについて講義や実習などを通じて学ぶ。カルチャーセンターや公開講座に比べると、内容が専門的で必修科目や選択科目が定められており、期間も1年間に及ぶ場合が多い。



日本の大学は海外に比べ、占める25歳以上の割合は米国の21%、英国は19%に達している。経済協力開発機構(OECD)によると、幅に低い。これまでは大学の進学率の上昇が各大学の学生の確保につながってきたといえる。

ただ、日本の18歳人口は足元は120万人前後で横ばいだが、20年、ころから再び減り始める。進学率の頭打ちも想定される。今までのような若者向け主体の教育

日本の大学、年齢層偏り

では、収益性のほか、社会的役割の面でも不十分との意識が大学側に出てきた。社会人、とくに退職期を迎えている団塊世代の学び直しニーズの取り込みは重要になる。立教大学や東京農業大学が学校法人として得る学生生徒等納付金は、10年度時点で微増の傾向だが、「社会貢献の意味合い」(東農大)も含めシニア大の充実へ動いている。

シニア向け入試などを実施する大学も相次いでい

「団塊」取り込み課題

る。ただ、間口を広げただけでは、苦戦している大学も少なくない。立教大はシニア大が景気低迷の影響を受けるなか、新制度と共にコスト削減策も実施し、13年度の赤字解消を目指している。

東京大学大学院教育学研究科の牧野篤教授は「人生経験が豊富なシニアは、若者とは大学に求めるものが違う」と指摘。中高年の学びの需要開拓へ、さらに試行錯誤が必要なようだ。

付している。セカンドステージ大は08年の開設。開設後の景気低迷の影響も受けているが、新制度の導入で中高年の需要にきめ細かく対応する。

東農大は傘下のシニア大学「グリーンアカデミー」に定員30人の「みどりの地域づくりコース」を4月に新設した。

園芸や造園の基礎を学んだあと、地域の緑化活動の指導役に必要な本格的知識を学べる。講義のほか、川崎市内の公園に出かけて植生調査をしたり、木材の伐採を体験したりする実習もある。

従来は基礎を学ぶ本科や果樹などの専科を含む計6コースだった。退職後に社会貢献を考える中高年層の増加傾向に対応し、より実践的な内容を提供。農大の知識や人脈を生かすことで、地域の緑化活動に寄与しやすくなる。年間費用は24万6000円。

東農大は満50歳以上の人が入学できる各種学校の「東京農業大学成人学校」を1975年に開校していたが、これを昨年4月に大学傘下のグリーンアカデミーに改組。運営の柔軟性を高めた。

今年4月時点の受講生は288人。ほぼ定員を確保している。同大の安井和男エグゼクティブ・ディレクターは「事業の収支は均衡しており、社会貢献の意味も大きい」と話す。中長期的な視点でシニア大を充実させる動きは進みそうだ。